

「市長への手紙」

2020. 4. 19

所沢市長 藤本正人 様

村瀬隆(所沢市中新井 3-9-3)

(電話 04-2942-8353)

現今の新型コロナウイルスの爆発的感染は、国家的な重大問題であり、かつ国民の死活問題としてその対策については、テレビ・新聞に連日連夜報道されております。

殆どの視聴者・読者は、そこで報道される国レベル、地域レベルの内容に基づいて、自分が取るべき行動を推測し判断しているのが現状と考えます。

自身や家族が感染しているかも？ もし発熱などの症状がでたらどうすればいいのだろう？ そして治療はどこでどうすることになるのだろう？ さらに費用は？ また既に顕在化し極めて危険な（最悪の場合、自殺者が続出しかねない）状態にある生活困窮者・事業継続困難者に対する給付・休業補償などの救済はどのようになっていてどのように受けられるのか？ 等々、“市民の疑問・不安”は解消されないままです。

自治体自身が決められない事象があることは当然に理解できます。自治体を取り得る方策は限られるとは云え、自治体所沢市には、市民に対して「具体的な行動指針」を明確に市民に伝え、市民の生活を守る責務があります。現に、国内の多くの自治体では、住民の生活を守るために、国の政策を待つことなく独自の制度・方策を具体的に進めております。

このような観点から、所沢市は次の三点を早急に実行することを求めます。

1. 所沢市に居住する市民に対して「具体的な行動指針」を“判り易くかつ具体的に明示する”ように求めます。

所沢市の HP には、「新型コロナウイルス関連情報」としてテレビ・新聞情報に準じた内容が示されておりますが、そこから、果たして市民の何割が“自身の行動”を具体的に決めることができるとお考えでしょうか？

2. 所沢市が考える「具体的な行動指針」を、“市民に確実に伝えるよう”求めます。

どれだけの市民が、PC・スマホを持ち、どれだけの市民が所沢市の HP を開き、そこから必要な情報を探しだし、そして自分の行動を決めているとお考えでしょうか？ PC・スマホとは縁のない/薄い市民を見捨てないで下さい。「HP に書いてあります。HP を読んで下さい」では多くの市民に伝わりません。届きません。こんな時こそ、所沢市と市民との接点である「まちづくりセンター」、「自治会・町内会」、「公民館」、市民と直結する各種の組織、市民の生活拠点であるショッピングセンター・コンビニ等を最大限に活用して、市民に直接的に伝えることを求めます。

3. 経済的な救済措置に必要な財源を確保し、給付するための所沢市独自の手段を具体的に明示するよう求めます。

国が云う 5 月末頃の給付では遅すぎます。不急な市予算の執行繰り延べ、市債の起債、基金の設立等を含めて財源確保し、一刻も早く、所沢市独自に「暫定給付」することが必須と考えます。そして必要な人が取りこぼされることのないよう、これを補正するための「二次給付」を求めます。

これらの三点は、庁内で既に進行しているとしても、敢えて、ここに「一市民の率直な声」をお伝えし、回答を求めます。

以上